

水道事業でのコンセッション方式導入の考えは

安心・安全な水を安価に安定的に供給するため、直営で運営していく



岡本 禎稔
自由民主党田原市議団

田原市の水道の基盤強化について

- 問** 「田原市水道事業経営戦略」では、2030年までに基幹管路耐震管率を50%とすることを目標としている。今年度末には耐震管率約23%となるが、今後の目標達成の方策は。
- 答** 重要給水拠点を結ぶ管路や漏水等の事故の多い管路等を優先しながら、国庫補助金等の財源確保に努めて、計画的に整備を行う。
- 問** 内部留保資金が当初の予測より前倒しでなくなる可能性がある。水道料金改定の時期を早める必要があるのでは。
- 答** 料金改定は、市民生活に影響を与えることになる。有収率の向上や運営経費の抑制のための経営努力を行い、今後、慎重に検討を進めていく。

- 問** 水道事業の広域化に対する考えは。
- 答** 広域化は、効率化などの点でメリットが多く、前向きに考えているが、広域連携の範囲や内容、県及び関係市町村との十分な協議が必要と考える。
- 問** 改正水道法では、官民連携の推進が法制化され、コンセッション方式（公共施設等運営権を民間事業者に設定できる方式）が導入されたが、市の考えは。
- 答** 安心・安全な水を安価に安定的に供給することが使命と捉えているので、直営で運営していく。



災害発生時のごみ処理対応は

「田原市災害廃棄物処理計画」に基づき行動する



鈴木 和基
自由民主党田原市議団

大規模災害発生時の対応方針について

- 問** 南海トラフ地震臨時情報における事前避難対象地域とは。
- 答** 主に太平洋岸を中心とした海岸付近を想定。
- 問** 南海トラフ地震臨時情報への本格的な対応策の検討は、県の指針が示されてからということだが、それまでの間に発表された場合の対応は。
- 答** コミュニティ協議会、自主防災会を通じて、逃げ遅れが心配される地域に避難を呼びかけていく。
- 問** 大規模災害が発生した場合、ごみ処理体制に大きな支障が生じると想定されるが、その対応策は。
- 答** 災害時に起こりうる事態を想定し「田原市災害廃棄物処理計画」を策定した。災害廃棄物をスムーズな処理が行えるよう、関係機関との連携など協力支援体制を整え、被災状況の調査などの行動計画を定めている。